

平成27年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM案件形成可能性調査事業委託業務公募 採択候補案件一覧表

提案者	実施団体(共同提案者)	対象分野	国	地域・都市	事業名	事業概要
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 アマタ株式会社	ESCO 廃棄物処理 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	インドネシア	スラバヤ市及び東ジャワ州	スラバヤ市における低炭素化プロジェクトの 面的拡大のための基盤構築調査事業 (北九州市-スラバヤ市連携事業)	スラバヤ市のエネルギー及び廃棄物分野において、モデル性の高いプロジェクトの事業化を図るとともに、モデル事業の効果等を踏まえ、グリーン建築物制度とJCMの連携、多店舗展開するチェーンホテルと連携したプロジェクトの組成など、JCM適用プロジェクトの面的展開を図るための基盤を構築する。
公益財団法人地球環境戦略研究機関	横浜市(Y-PORTセンター) パシフィックコンサルタンツ株式会社	ESCO 再エネ 廃棄物処理 上下水道 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	インドネシア	バタム市	横浜市・バタム市の都市間連携によるJCM 案件形成支援調査事業	インドネシア国バタム市において、廃棄物、下水処理、省エネルギー、再生可能エネルギー、交通などの分野においてJCMプロジェクト化を促進する。現在両市で締結へ向けて進捗中である覚書を端緒として、横浜市の低炭素都市技術協力につき、両都市の協力関係が今後一層進展するよう、本事業を両都市の連携の下に行う。
株式会社日本開発政策研究所	神奈川県(協力自治体) 一般社団法人海外環境協力センター 株式会社アジアゲートウェイ 旭硝子株式会社	再エネ 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	カンボジア	シェムリアップ市及びアンコール遺跡地域	シェムリアップにおけるJCMを活用した低炭 素観光都市開発支援調査事業	シェムリアップ市及びアンコール遺跡地域において、再生可能エネルギー設備・省エネ設備等を対象としてJCM案件可能性調査を行う。また、神奈川県協力の下、シェムリアップ州政府及び関係機関に対して関連分野の政策の紹介を行い、同地域における「低炭素観光都市づくり」を支援する。
一般社団法人海外環境協力センター	横浜市(Y-PORTセンター) 株式会社ファインテック 株式会社InterAct JFEエンジニアリング株式会社	ESCO 廃棄物・下水 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	タイ	バンコク都	バンコク都気候変動マスタープランに基づく JCMプロジェクト(省エネおよび廃棄物・下 水)開発と低炭素技術導入のための資金等 促進スキーム検討調査事業	バンコク都において実施が開始されつつあるバンコク気候変動マスタープラン2013-2014のうち、優先課題である省エネおよび廃棄物・下水部門においてJCMのプロジェクト化を進めるとともに、バンコク都内に多く存在する建築物からの温室効果ガス排出に対処するため、プログラム化を支援する促進スキームの検討を行う。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 アマタ株式会社 株式会社エックス都市研究所	ESCO 廃棄物 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	タイ	ラヨン県 IRPC工業団地(ラヨ市) マブタブット工業団地(マブタブット市)	ラヨン県・都市廃棄物管理及びエコロジカル インダストリアル・タウンの低炭素化推進調査 事業	ラヨン県が計画する廃棄物焼却施設を廃棄物発電施設に転換することにより、CO2排出量の削減と発電による収益の確保を両立させるモデルの実現を目指すとともに、エコロジカル・インダストリアル・タウン化を進める2つの工業団体の廃棄物トータル管理と省エネ節水等による低炭素化を目指す。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター) アマタ株式会社 株式会社日建設計シビル	ESCO 廃棄物処理 再エネ 交通インフラ 低炭素都市づくり	ベトナム	ハイフォン市	ハイフォン市まるごと低炭素化調査事業(北 九州市-ハイフォン市連携事業)	ハイフォン市と北九州市の協力協定の枠組の下、ハイフォン市まるごとでの低炭素化を進めるため、エネルギー分野、カットパ島分野、エネルギーと廃棄物の融合分野、グリーン成長推進計画フォローアップ事業の4分野の事業を展開し、大幅な温室効果ガス排出削減を目指す。
公益財団法人地球環境センター	大阪市 日本テレビ株式会社 パナソニック株式会社 小川電機株式会社 マイクライメイトジャパン株式会社 ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	ESCO 再エネ 交通インフラ 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	ベトナム	ホーチミン市	ホーチミン市・大阪市連携による低炭素都 市形成支援調査事業	JCMプロジェクトの発掘と大規模展開を後押しするため、大阪市の経験を活用して、ホーチミン市の気候変動対策実行計画の策定を支援するほか、JCM大規模案件の早期事業化につながる実現可能性調査を実施する。都市間連携と官民連携の融合による低炭素都市形成の取組みとJCMプロジェクトの開発・実現を推進する。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市(アジア低炭素化センター) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 アマタ株式会社	ESCO 廃棄物処理 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	マレーシア	イスカンダル地域 (バシグダン市)	イスカンダル地域における低炭素化プロジェ クトの面的拡大のための基盤構築調査事業 (北九州市-イスカンダル地域連携事業)	「工業団地における排熱回収、熱電供給及び省エネ事業」及び「産業廃棄物リサイクルと一般廃棄物発電事業」のJCM案件化を目指すとともに、イスカンダル地域での低炭素化プロジェクトが面的拡大するための制度設計提案等の基盤構築を行う。
公益財団法人地球環境センター	京都市 日立造船株式会社 日本環境コンサルタント株式会社	再エネ 廃棄物処理 低炭素都市づくり 相手国ニーズ把握	ラオス	ビエンチャン市	首都ビエンチャン市・京都市連携による低炭 素歴史都市形成支援調査事業	世界的な歴史・環境都市として発展した京都市の経験や制度、我が国の環境技術を総合的にラオス・首都ビエンチャン市に提供するため、実行計画の策定に向けた検討やJCMプロジェクト(再生エネルギー、廃棄物管理)の実現可能性調査等を都市・官民連携で実施する。これによりJCMを活用した低炭素歴史都市のモデル構築を目指す。